

決算情報確認書

(信用保証料率を決定する際、必要となる情報です。)

年 月 日

岐阜県信用保証協会 宛

住所

申込人

印

年 月期決算において、以下に記載した内容に相違ありません。

また、以下に記載した内容について、貴協会が金融機関へ私の信用保証料率を決定するために提供することに同意します。

【法人・個人事業主共通】

1 上記決算期における期末従業員数は_____名です。

(役員・家族を除き、常時就業している従業員数を記入してください。)

2 上記決算期における主たる業種は_____業(コード番号_____)となります。

(別添の「業種コード表」より保証対象・非対象業種に関わらず、売上比率が最も高い業種を選択の上、該当するコード番号を記入してください。)

3 上記決算期において、不動産を (ア. 所有しています。 イ. 所有していません。)

※不動産の所有については、法人及び個人事業主本人のほか、法人の代表者個人で所有している場合は「ア。」に○を付けてください。

4 上記決算期において、後継者が (ア. おります。 イ. おりません。)

【法人の方】

5 上記決算期の決算は中小企業会計に (ア. 準拠しています。 イ. 準拠していません。)

※準拠している方は、「中小企業の会計に関する指針」の全ての項目について適用状況の確認を行ったことを示す税理士等が作成した書類を添付してください。

6 上記決算期において、会計参与を (ア. 設置しています。 イ. 設置していません。)

※設置している場合は、確認書類として商業登記簿謄本(写しでも可)を添付してください。

※会計参与の設置日が直近の決算日以降の場合でも、「ア。」に○を付けてください。

7 上記決算期において、個別注記表を作成して (ア. あります。 イ. ありません。)

※個別注記表を作成している場合は添付してください。

【個人事業主の方】

8 上記決算期において、税務申告に貸借対照表を (ア. 添付しています。 イ. 添付していません。)

(注意1) 上記内容はCRD(中小企業信用リスク情報データベース)スコアリングシステムにより保証料率を決定する際に必要となる情報です。当協会は取得した上記情報を本来の目的以外に使用しませんし、金融機関以外の第三者への提供も行いません。

(注意2) 同一決算内の保証申込・保証料率照会等において、本確認書を一度ご提出いただければ、改めて提出する必要はありません。

(注意3) 個人事業主の方は事業所得や不動産所得等を合算し、保証料率を決定することとなります。恐れ入りますが、確定申告書の第一表、損益計算書、貸借対照表(複数業種の場合は全業種分)等、決算書一式をご提出ください。